

令和元年度

事業報告書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚綱 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚綱」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚綱」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚綱」（錦^{にしき}を衣^きて綱^{けい}を尚^{くは}ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやか模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房ら、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女學校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女學校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園

昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科（食物栄養専攻）を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科（食物栄養専攻）を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部（国文学科・英文学科）を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年 4 月	尚綱大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組
平成 30 年 5 月	学園創立 130 周年記念シンポジウム開催
令和 元年 12 月	九品寺キャンパス大学 7 号館建設工事開始

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和元年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	現代文化学部文化コミュニケーション学科 文化言語学部文化言語学科（募集停止） 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施

尚綱大学短期大学部 附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども 園へ移行
---------------------	-------------	------------------------------

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	現代文化学部	75	150	75
	文化言語学部	-	150	89
	生活科学部	70	300	326
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	80	160	118
	食物栄養学科	80	160	127
	幼児養育学科	150	300	281
尚綱高等学校		320	960	575
尚綱中学校		80	240	67
尚綱大学短期大学部附属こども園		-	290	300
合 計		855	2,710	1,958

※ 尚綱大学生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(6) 役員の概要

(令和元年 5 月 1 日現在)

(定員数) 理事 7～9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成 26 年 3 月理事就任 平成 28 年 1 月常務理事就任
理 事	大熊 薫	常 勤	平成 31 年 4 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 31 年 4 月学長就任)
理 事	秦 すみ子	常 勤	平成 30 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 30 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成 28 年 1 月理事就任
理 事	河村 久幸	非常勤	平成 31 年 4 月理事就任
理 事	都 芳江	非常勤	平成 27 年 7 月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

(7) 評議員の概要

(令和元年 5 月 1 日現在)

(定員数) 16～21 名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1 号	職指定	大熊 薫	1 号	職指定	秦 すみ子
2 号	職員	岡原 安利	2 号	職員	久野 恭義
2 号	職員	坂田 敦子	2 号	職員	五嶋 改藏
3 号	同窓会	豊永 一好	3 号	同窓会	蓮尾 美保
3 号	同窓会	高野 文	4 号	保護者(大学)	篠原 なおみ
4 号	保護者(短期大学部)	西尾 あけみ	4 号	保護者(高等学校)	松藤 美貴
4 号	保護者(中学校)	平川 智美	5 号	学識経験者	池満 淵
5 号	学識経験者	堀尾 慎彌	5 号	学識経験者	河村 久幸
5 号	学識経験者	小山 英文	5 号	学識経験者	吉川 尚代
5 号	学識経験者	秋岡 廣宣	5 号	学識経験者	黒瀬 英夫

(8) 教職員の概要

(令和元年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	40	35	39	6	26	146
	兼務	0	60	53	20	10	16	159
職 員	本務	2	34	27	8	0	8	79
	兼務	2	7	1	3	0	7	20

平均年齢は、教員 43.86 才、職員 37.37 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

(1) 経営力の強化

- ①私立学校法の改正に伴い寄附行為を改定し、理事・監事・評議員の責任と権限を明確化、機能を強化。
- ②自主行動基準である尚綱大学・尚綱大学短期大学部ガバナンス・コードを策定。
- ③自己点検評価、学校評価、外部評価に基づく業務の改善状況について、PDCA サイクルが機能しているか点検を実施。
- ④人権・人格を尊重した規律ある職場の確立のため、ハラスメント委員会を運営するとともに、ハラスメント相談窓口を HP 上でも公開して相談できる体制を確立。

(2) 強固な財務基盤の構築

- ①H30 年度決算や大学 7 号館建設計画等を踏まえ、中期財務計画を一部変更。
- ②大学・短大・中高において学生生徒等納付金等の値上げを決定し、更に中高については就学支援金制度に対応した内訳の見直しを実施。
- ③尚綱学園創立 130 周年記念募金第 1 期（30/4～33/3）募集を継続した他、新たに古本募金を創設。
- ④R1 年度予算について、概算要求に対し一律 10%の削減を実施した結果、更に 9%の経費削減を達成。

(3) 人材育成の強化

- ①働き方改革に対応すべく、契約教職員に関する規程の見直しを実施。

(4) 施設設備及び教育・研究環境の拡充

- ①改正健康増進法への対策として敷地内禁煙とし、特定屋外喫煙場所を設置。
- ②全教職員のパソコンを調査・管理し、ネットワーク不具合やウイルス感染等のインシデントに対応。
- ③九品寺・武蔵ヶ丘両キャンパスに防犯カメラを設置。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

(1) 教育と学修の充実

- ①自主学習や双方向型授業の推進のため、ICT 教育に関する FD 研修会を実施。
- ②厳格な成績管理のため、大学等の修学支援制度に適応した GPA 規程の制定を実施。

(2) 学生の確保

- ①ニーズに対応した体制の整備と多様な学生の確保を実現するため、幼児教育 4 年制課程（新学部）設置を決定し、具体的な検討・整備を実施。
- ②志願者・入学者増のため、入試区分及び入試科目の見直し、オープンキャンパス実施時期の前倒し、入試広報の強化、現代文化学部キャンパス移転の周知等を実施。

(3) 学修環境の整備

- ①前期終了時に疲労蓄積度調査・学生生活実態調査を実施し、学生に調査結果を公表。

- ②学生の保健室・カウンセラー室の利用状況を把握し、心身面でのサポートが必要な学生に対しては臨床心理士、養護教諭及び担当教員が連携し対応。

(4) 学生支援の充実

- ①学納金の免除・減額制度導入の検討を行うとともに、修学支援新制度に対応した各規程の改正を実施。
- ②学生寮（如蘭学寮）の設備を改善した他、寮費、寮費徴収方法を改定。
- ③就職支援活動の充実のため夏季キャリアガイダンスを開催し、今年度新たな試みとして「職種理解セミナー」を導入し 6 職種のブースを設置。

(5) 研究力の強化

- ①外部資金獲得のため科研費に関する説明会等を行った結果、科研費採択件数が大学 8 件（前期比 5 件増）、短大 9 件（前期比 3 件増）といずれも前期比増加。
- ②「尚綱食育の日」にて熊本の魚の PR や食育研究センターの活動報告等を実施し、学生の食生活状況の改善を検討。

(6) 社会連携の強化

- ①熊本市の食育推進事業に野菜レシピを提供した他、協定締結先の東海大学九州キャンパスと連携し、県内食品会社の協力も得て地元食材を活かした弁当を開発、販売。
- ②大学コンソーシアム熊本を活用したプラットフォーム事業に取組み、私立大学等改革総合支援事業に選定。

(7) 国際交流の体制整備と拡充

- ①全学的なグローバル化推進を図るため、グローバル化推進センター及びグローバル化推進センター事務室を設置し、国際交流委員会の代わりにグローバル化推進委員会を設置。
- ②新たな海外の教育機関との連携として、韓国（済州大学校）との交流協定に双方合意。

(8) IR 機能強化と自己点検・評価への適切な対応

- ①自己点検・評価の結果に関する評価等を受けるため、外部評価委員会を設置し、第 1 回外部評価委員会を開催。

尚綱中学校・高等学校

(1) 特色ある教育の確立

- ①グローバル教育の充実として、フランスからの留学生受入、オーストラリア・フィリピン等への短期留学、海外姉妹校・交流校訪問による交流活動推進を実施。
- ②ICT 教育の充実のため、各科目で DVD とプロジェクターを積極的に活用した他、タブレットを使用した授業を導入。
- ③中高大連携の強化として、高大連携授業や大学授業体験等を実施した他、中高大職員の合同研修を実施。

(2) 教育の質向上

- ①礼法教育の推進として、高校 2 年生全員がマナー検定上級に合格。
- ②特別活動の充実として、熊本城マラソンボランティアに約 100 名の生徒が参加。

(3) 生徒支援の確立

- ①生徒会執行部を中心とした学校行事を実施した他、生徒会議による部活動の昇格決定や校内外のボランティア活動の再検討及び活動範囲拡大を実施。
- ②教育相談充実のため、生徒との個人面談やスクールカウンセラーを囲む保護者との座談会を実施。

(4) 地域貢献の充実

- ①部活動等において長期休暇等を利用した合宿・遠征試合、県内外の合同練成会の実施。
- ②ボランティア活動として、全校生徒で「フードバンク熊本」に参加。

(5) 学習意欲あふれる生徒の確保

- ①広報活動の充実を図るため、ホームページの充実、広報部の強化、小学校・中学校・学習塾への個別訪問を強化。
- ②中学校入試において、英語入試を選択制で導入。

(6) 学校評価

- ①生徒・保護者対象の学校評価アンケートを実施。
- ②内部評価委員及び学校評価委員による評価については、令和2年度に実施予定。

尚綱大学短期大学部附属こども園

(1) 教育・保育内容の改革と尚綱らしさの追求

- ①食育活動の一環として、園児が積極的にサツマイモ、トマト等の栽培と収穫活動を実施。

(2) 園児の確保

- ①HP上の「お知らせ」欄を年間約120回更新し、園児の活動の様子を広報。
- ②園児の写真を用いたフォトムービーを作成して保護者説明会で上映。

(3) 子育て支援の充実

- ①地域の療育施設の方を招へいし保護者対象に発達相談会を実施した他、町教委の管理職とも定期的に会合を実施。
- ②子育て支援室「どんぐりルーム」の当日参加も可とすることで利用システムを改善。

(4) 教育・保育の指導力向上

- ①特別支援教育研修として、療育施設や専門家・実践家と連携し療育を学ぶことで、教育・保育に活用。
- ②実習生指導計画案について、実習委員会や子ども園運営委員会において内容を検討。

(5) 地域連携の拡充

- ①地域老人会に美化活動、餅つき、昔遊び等に参加してもらい、地域連携を強化。
- ②武蔵ヶ丘中学校区幼・保、小中連絡協議会を通じての連携事業を継続的に実施。
- ③菊陽町と幼児教育無償化に伴う連絡会を実施。

(6) 学校評価の充実と活用

- ①保護者アンケートを「学校関係者評価」として実施し、結果を保護者に文書で周知。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒納付金収入	1,503	1,482	1,443	1,418	1,364
手数料収入	25	23	23	20	24
寄付金収入	8	35	5	14	3
補助金収入	532	770	1,149	760	652
資産運用収入	1	1	1	1	1
資産売却収入	0	144	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2	2	5	10	6
雑収入	82	61	60	65	65
前受金収入	463	431	450	436	471
その他の収入	72	153	123	414	507
資金収入調整勘定	△ 538	△ 575	△ 841	△ 555	△ 494
前年度繰越支払資金	889	773	1,027	865	987
収入の部合計	3,045	3,301	3,645	3,446	3,585

(単位 百万円)

支出の部	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
人件費支出	1,408	1,462	1,462	1,534	1,462
教育研究経費支出	344	450	956	327	322
管理経費支出	108	202	153	186	127
借入金等利息支出	1	1	0	0	0
借入金等返済支出	14	14	14	0	0
施設関係支出	293	12	6	52	423
設備関係支出	50	32	160	97	101
資産運用支出	56	162	53	310	202
その他の支出	55	78	141	79	150
資金支出調整勘定	△ 60	△ 138	△ 166	△ 125	△ 67
次年度繰越支払資金	773	1,027	865	987	866
支出の部合計	3,045	3,301	3,645	3,446	3,585

②事業活動収支計算書

(単位 百万円)

事業活動収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒納付金	1,504	1,482	1,443	1,418	1,364
手数料	26	23	23	20	24
寄付金	9	35	6	4	1
経常費等補助金	532	770	1,144	760	652
付随事業収入	3	2	5	10	6
雑収入	91	69	61	94	67
教育活動収入計	2,164	2,382	2,680	2,304	2,114
教育活動外収入	2	1	1	1	1
特別収入	7	3	121	13	7
事業活動収入計	2,173	2,386	2,802	2,317	2,122
基本金組入額合計	△ 315	△ 24	△ 39	△ 75	△ 525

(単位 百万円)

事業活動支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	1,397	1,434	1,434	1,500	1,448
教育研究経費	717	1,528	733	696	698
管理経費	145	269	158	224	168
教育活動支出計	2,259	3,231	2,334	2,420	2,313
教育活動外支出	1	1	0	0	0
特別支出	0	0	4	0	0
事業活動支出計	2,260	3,232	2,338	2,420	2,313
教育活動収支差額	△ 95	△ 849	347	△ 115	△ 198
経常収支差額	△ 94	△ 848	347	△ 115	△ 198
特別収支差額	7	3	117	13	7
基本金組入前 当年度収支差額	△ 87	△ 845	464	△ 103	△ 191
基本金組入額	△ 315	△ 25	△ 39	△ 75	△ 525
前年度繰越収支差額	△ 3,298	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,202
基本金取崩額	116	2	2	2	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,202	△ 4,918

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	10,216	9,956	9,760	9,814	9,745
流動資産	1,031	1,158	1,293	1,106	946
資産の部合計	11,246	11,113	11,053	10,920	10,692
固定負債	456	403	671	608	582
流動負債	589	1,355	563	595	584
負債の部合計	1,046	1,758	1,233	1,203	1,166
基本金の部合計	13,786	13,808	13,846	13,918	14,443
繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,201	△ 4,918
負債及び純資産の部合計	11,246	11,113	11,053	10,920	10,692

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.0	△ 35.4	16.6	△ 4.4	△ 9.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	121.7	134.1	84.6	107.9	144.8
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	69.2	62.2	53.8	61.5	64.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.3	60.2	53.8	65.1	68.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.0	64.1	27.3	30.2	33.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	11.3	5.9	9.7	7.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	174.9	85.5	229.8	185.8	162.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.3	18.8	11.2	12.4	12.2

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

I 資産総額	10,691,632,302 円
内 基本財産	8,036,736,580 円
運用財産	2,654,895,722 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,165,771,399 円
III 正味財産	9,525,860,903 円

区 分		金 額	
資 産 額			
1	基本財産		
	土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
	建 物	57,578.73 m ²	5,001,257,540 円
	構築物	276 点	276,116,196 円
	図 書	335,852 冊	920,159,887 円
	教具・校具・備品	10,807 点	388,272,844 円
	建設仮勘定		412,500,000 円
	その他		15,295,177 円
2	運用財産		
	現金預金		866,068,324 円
	第3号基本金引当資産		175,895,543 円
	積立金		1,487,043,633 円
	有価証券		20,000,000 円
	その他		105,888,222 円
資 産 総 額			10,691,632,302 円

負 債 額			
1	固定負債		
	長期借入金		200,000,000 円
	退職給与引当金		303,163,117 円
	長期未払金		78,595,506 円
2	流動負債		
	短期借入金		0 円
	前受金		471,261,300 円
	未払金		75,801,666 円
	預り金		36,949,810 円
負 債 総 額			1,165,771,399 円
正 味 財 産（資産総額－負債総額）			9,525,860,903 円

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位 円)

令和2年3月31日現在			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,745,482,278	9,813,725,401	△ 68,243,123
有形固定資産	8,036,736,580	7,922,096,088	114,640,492
土地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建物	5,001,257,540	5,284,131,297	△ 282,873,757
教育研究用機器備品	350,350,325	345,849,139	4,501,186
図書	920,159,887	908,831,044	11,328,843
建設仮勘定	412,500,000	0	412,500,000
その他の	329,333,892	360,149,672	△ 30,815,780
その他の固定資産	1,708,745,698	1,891,629,313	△ 182,883,615
特定資産	1,662,939,176	1,861,505,587	△ 198,566,411
その他の	45,806,522	30,123,726	15,682,796
流動資産	946,150,024	1,106,335,405	△ 160,185,381
現金預金	866,068,324	986,649,502	△ 120,581,178
有価証券	0	0	0
その他の	80,081,700	119,685,903	△ 39,604,203
資産の部合計	10,691,632,302	10,920,060,806	△ 228,428,504
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	581,758,623	607,659,671	△ 25,901,048
長期借入金	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当金	303,163,117	320,221,197	△ 17,058,080
長期未払金	78,595,506	87,438,474	△ 8,842,968
流動負債	584,012,776	595,418,960	△ 11,406,184
短期借入金	0	0	0
前受金	471,261,300	435,563,800	35,697,500
その他の	112,751,476	159,855,160	△ 47,103,684
負債の部合計	1,165,771,399	1,203,078,631	△ 37,307,232
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,443,367,726	13,918,834,579	524,533,147
第1号基本金	14,119,472,183	13,595,032,538	524,439,645
第3号基本金	175,895,543	175,802,041	93,502
第4号基本金	148,000,000	148,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,917,506,823	△ 4,201,852,404	△ 715,654,419
翌年度繰越収支差額	△ 4,917,506,823	△ 4,201,852,404	△ 715,654,419
純資産の部合計	9,525,860,903	9,716,982,175	△ 191,121,272
負債及び純資産の部合計	10,691,632,302	10,920,060,806	△ 228,428,504

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,367,220,000	1,363,781,300	3,438,700
手数料収入	23,990,000	23,692,200	297,800
寄付金収入	12,000,000	2,805,489	9,194,511
補助金収入	629,313,000	651,652,845	△ 22,339,845
国庫補助金収入	167,703,000	188,487,000	△ 20,784,000
地方公共団体補助金収入	277,910,000	277,035,063	874,937
施設型給付費収入	183,700,000	186,130,782	△ 2,430,782
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,789,000	6,458,307	3,330,693
受取利息・配当金収入	1,147,000	588,541	558,459
雑収入	63,005,000	65,006,697	△ 2,001,697
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	438,120,000	471,261,300	△ 33,141,300
その他の収入	481,200,000	507,489,598	△ 26,289,598
資金収入調整勘定	△ 521,000,000	△ 494,044,002	△ 26,955,998
前年度繰越支払資金	986,649,502	986,649,502	
収入の部合計	3,491,433,502	3,585,341,777	△ 93,908,275
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,489,076,000	1,462,253,357	26,822,643
教育研究経費支出	337,977,000	321,929,072	16,047,928
管理経費支出	156,107,000	126,897,221	29,209,779
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	440,625,000	422,507,070	18,117,930
設備関係支出	101,696,000	101,517,303	178,697
資産運用支出	203,000,000	201,727,589	1,272,411
その他の支出	56,068,000	149,691,491	△ 93,623,491
[予備費]	20,000,000	(18,000,000)	2,000,000
資金支出調整勘定	△ 40,000,000	△ 67,249,650	27,249,650
次年度繰越支払資金	726,884,502	866,068,324	△ 139,183,822
支出の部合計	3,491,433,502	3,585,341,777	△ 93,908,275

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,363,781,300
		手数料収入	23,692,200
		一般寄付金収入	1,415,489
		経常費等補助金収入	651,652,845
		付随事業収入	6,458,307
		雑収入	65,006,697
		教育活動資金収入計	2,112,006,838
	支出	人件費支出	1,462,253,357
教育研究経費支出		321,929,072	
管理経費支出		126,897,221	
教育活動資金支出計		1,911,079,650	
差引		200,927,188	
調整勘定等		34,054,323	
教育活動資金収支差額		234,981,511	
施設整備等による資金収支	収入	科 目	予 算
		施設設備寄付金収入	1,390,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	400,000,000
		施設設備等活動資金収入計	401,390,000
	支出	科 目	予 算
		施設関係支出	422,507,070
		設備関係支出	101,517,303
		施設設備引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設設備等活動資金支出計	724,024,373
		差引	
	調整勘定等		△ 32,029,326
	施設整備等活動資金収支差額		△ 354,663,699
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 119,682,188
その他の活動による資金収支	収入	科 目	予 算
		借入金等収入	0
		その他の収入	2,921,900
		その他の活動資金収入計	2,921,900
	支出	科 目	予 算
		借入金等返済支出	0
		その他の支出	3,820,890
		その他の活動資金支出計	3,820,890
	差引		△ 898,990
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 898,990	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 120,581,178	
前年度繰越支払資金		986,649,502	
翌年度繰越支払資金		866,068,324	

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,367,220,000	1,363,781,300	3,438,700	
		手数料	23,990,000	23,692,200	297,800	
		寄付金	2,000,000	1,465,610	534,390	
		経常費等補助金	629,313,000	651,652,845	△ 22,339,845	
		国庫補助金	167,703,000	188,487,000	△ 20,784,000	
		地方公共団体補助金	277,910,000	277,035,063	874,937	
		施設型給付費収入	183,700,000	186,130,782	△ 2,430,782	
		付随事業収入	9,789,000	6,458,307	3,330,693	
		雑収入	81,379,000	67,380,707	13,998,293	
		教 育 活 動 収 入 計	2,113,691,000	2,114,430,969	△ 739,969	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,489,076,000	1,447,569,287	41,506,713	
		教育研究経費	714,634,000	697,701,960	16,932,040	
		管理経費	184,859,000	167,501,009	17,357,991	
徴収不能額等		0	0	0		
教 育 活 動 支 出 計	2,388,569,000	2,312,772,256	75,796,744			
教 育 活 動 収 支 差 額			△ 274,878,000	△ 198,341,287	△ 76,536,713	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	1,147,000	588,541	558,459	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	1,147,000	588,541	558,459	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			1,147,000	588,541	558,459
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	14,691,000	6,631,475	8,059,525	
		特 別 収 入 計	14,691,000	6,631,475	8,059,525	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	1	△ 1	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特 別 支 出 計	0	1	△ 1	
	特 別 収 支 差 額			14,691,000	6,631,474	8,059,526
	[予備費]			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 279,040,000	△ 191,121,272	△ 87,918,728	
基本金組入額合計			△ 92,321,000	△ 524,533,147	432,212,147	
当年度収支差額			△ 371,361,000	△ 715,654,419	344,293,419	
前年度繰越収支差額			△ 4,734,489,892	△ 4,201,852,404	△ 532,637,488	
翌年度繰越収支差額			△ 5,105,850,892	△ 4,917,506,823	△ 188,344,069	
(参考)						
事業活動収入計			2,129,529,000	2,121,650,985	7,878,015	
事業活動支出計			2,408,569,000	2,312,772,257	95,796,743	

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 22 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 丸岡 敏郎 ⑩

監 事 宮田 房之 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

令和２年度の学生生徒数の状況（令和２年５月１日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚絅大学計	145	129	600	488
（生活科学部３年次編入学）	10	10	20	17
現代文化学部 文化コミュニケーション学科	75	45	225	115
文化言語学部 文化言語学科	—	—	75	40
生活科学部 栄養科学科	70	84	300	333
（生活科学部３年次編入学）	10	10	20	17
尚絅大学短期大学部計	310	292	620	533
幼児教育学科	150	163	300	297
総合生活学科	80	52	160	91
食物栄養学科	80	77	160	145
尚絅高等学校	320	209	960	574
尚絅中学校	80	27	240	68
尚絅大学短期大学部附属こども園	—	—	290	297
０歳	—	—	6	6
満１歳	—	—	10	11
満２歳	—	—	14	16
満３歳	—	—	12	6
３歳児	—	—	80	83
４歳児	—	—	84	85
５歳児	—	—	84	90
尚絅学園合計	855	657	2,710	1,960
（生活科学部３年次編入学）	10	10	20	17

学校法人尚絅学園 令和元年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の令和元年度決算は、令和2年5月25日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで				(単位:百万円)			
資金収入の部	令和元年度	前年度	増 減	資金支出の部	令和元年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,364	1,418	△54	人件費支出	1,462	1,534	△72
手数料収入	24	20	4	教育研究経費支出	322	327	△5
寄付金収入	3	14	△11	管理経費支出	127	186	△59
補助金収入	652	760	△108	借入金等利息支出	0	0	0
資産運用収入	1	1	0	借入金等返済支出	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	423	52	371
事業収入	6	10	△4	設備関係支出	102	97	5
雑収入	65	65	0	資産運用支出	202	310	△108
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	150	79	71
前受金収入	471	436	35	資金支出調整勘定	△67	△125	58
その他の収入	507	414	93	支出の部小計	2,721	2,460	261
資金収入調整勘定	△494	△555	61				
前年度繰越支払資金	987	865	122	次年度繰越支払資金	866	987	△121
収入の部合計	3,585	3,446	139	支出の部合計	3,585	3,446	139

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒納付金収入は 1,364 百万円となり、前年度比 54 百万円減少しました。また、補助金収入として 652 百万円を計上し、前年度比 108 百万円減少しました。

支出の部では、人件費支出は 1,462 百万円であり、前年度比 72 百万円減少しました。教育研究経費支出は 322 百万円で前年度比 5 百万円減少、管理経費支出は 127 百万円で前年度比 59 百万円減少しました。管理経費支出における減少要因として、平成 30 年度は 130 周年の周年事業に係る経費を計上したことに依るところが影響しています。

また、施設関係支出は 423 百万円となり、前年度比 371 百万円増加しました。これは、九品寺キャンパス大学 7 号館の建設に着工し、建設仮勘定支出の増加 413 百万円が発生したことによるものです。以上の結果により、次年度繰越金は 866 百万円となり前年度比 121 百万円減少いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:百万円)

事業活動収入の部	令和元年度	事業活動支出の部	令和元年度
(教育活動収入計)	(2, 114)	(教育活動支出計)	(2, 313)
学生生徒等納付金	1, 364	人件費	1, 448
手数料	24	教育研究経費	698
寄附金	1	[内奨学費]	(80)
経常費等補助金	652	[内減価償却額]	(376)
付随事業収入	6	管理経費	168
雑収入	67	[内減価償却額]	(29)
(教育活動外収入計)	(1)	(教育活動外支出計)	(0)
受取利息・配当金	1	借入金等利息	0
(特別収入計)	(7)	(特別支出計)	(0)
現物寄付等	7	資産処分差額	0
事業活動収入計	2,122	事業活動支出計	2,313
		基本金組入前当年度収支差額	△ 191
		基本金組入額	△ 525
		当年度収支差額	△ 716

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部については、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれています。令和元年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、学生生徒等納付金及び経常費等補助金の減少を主要因とした事業活動収入が前年度比 195 百万円減少したことに対し、事業活動支出では予算作成時から10%の経費削減、さらに実績額で予算から9%の削減が図れたものの、対前年比 107 百万円の減少に留まりました。

その結果、教育活動収支差額は△198 百万円となり、前年比 83 百万円減少しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△191 百万円となり、前年度比 88 百万円減少しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 令和2年3月31日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,745	9,814	△ 69	固定負債	582	608	△ 26
有形固定資産	8,037	7,922	115	長期借入金	200	200	0
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	303	320	△ 17
建物	5,001	5,284	△ 283	長期未払金	79	87	△ 8
構築物	276	296	△ 20	流動負債	584	595	△ 11
教育研究用機器備品	350	346	4	短期借入金	0	0	0
管理用機器備品	38	45	△ 7	未払金	76	125	△ 49
図書	920	909	11	前受金	471	436	35
車両	15	19	△ 4	預り金	37	35	2
建設仮勘定	412	0	412	災害損失引当金	0	0	0
その他の固定資産	1,709	1,892	△ 183	負債の部合計	1,166	1,203	△ 37
有価証券	20	20	0	純 資 産 の 部			
退職給与引当特定資産	550	550	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100	100	0	第1号基本金	14,119	13,595	524
施設設備引当特定資産	826	1,026	△ 200	第3号基本金	176	176	0
第3号基本金引当特定資産	176	176	0	第4号基本金	148	148	0
施設設備寄附金引当特定資産	11	10	1	基本金の部合計	14,443	13,919	524
流動資産	946	1,106	△ 160	翌年度繰越収支差額	△ 4,918	△ 4,202	△ 716
現金預金	866	987	△ 121	繰越収支差額の部合計	△ 4,918	△ 4,202	△ 716
未収入金	58	105	△ 47	純資産の部合計	9,526	9,717	△ 191
有価証券	0	0	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			
仮払金他	22	15	7	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	10,692	10,920	△ 228	負債及び純資産の部合計	10,692	10,920	△ 228

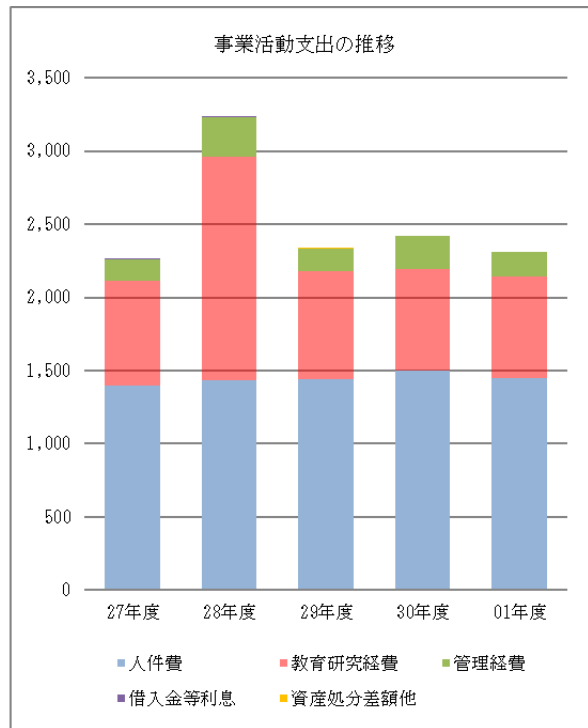
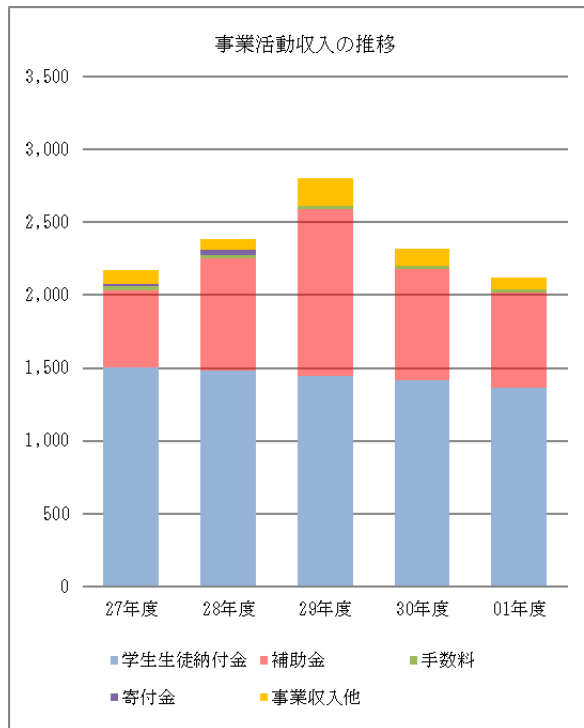
令和元年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 10,692 百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却に加え、九品寺キャンパス大学 7 号館建設に係る建設仮勘定 413 百万円等により、前年度末と比べて 228 百万円減少しました。

一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,166 百万円となり、前年度末と比べて 37 百万円減少しました。これは未払金の減少が主な要因です。

「事業活動収支の推移」

(単位:百万円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金	1,504	1,482	1,443	1,418	1,364
経常費等補助金	532	770	1,144	760	652
手数料	26	23	23	20	24
寄付金	15	35	6	4	8
付随事業収入＋雑収入	94	72	66	104	74
事業活動収入計	2,173	2,386	2,802	2,317	2,122
基本金組入額合計	△ 315	△ 25	△ 39	△ 75	△ 525
支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	1,397	1,434	1,443	1,500	1,448
教育研究経費	717	1,528	733	696	698
管理経費	145	269	158	224	168
教育活動外支出	1	1	0	0	0
特別支出	0	0	4	0	0
事業活動支出計	2,260	3,232	2,338	2,420	2,313



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出）	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるものが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。